小川　尋海

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
１　2040 年問題、超高齢化・多死社会をどう支えるのか（４５分） 今年は 2025 年です。2025 年問題はいわゆる団塊の世代が後期高齢者になり、日本の人口の５人に１人が後期高齢者になったことで、医療・介護・経済に影響を及ぼす問題です。もう少し具体的に言うと、これまで様々な面で鶴ヶ島を支えてくれていたシニアが支えられる側になり、我々がこれまでシニアが担ってくれていたものを引継ぎ、さらに急激に増加する介護需要を支える人・物・時間が必要になります。 自治体は目の前の問題に取り組むと同時に、今よりもずっと先のことも考えて準備が必要になります。今回は 2025 年問題と地続きである超高齢化・多死社会と言われる 2040 年問題の主要な問題をいくつか取り上げます。 （１）　訪問介護サービスの事業者および就業者への支援は。 （２）　配食サービスの現在の利用状況は。 （３）　成年後見制度について。 ア　現在の利用状況は。 イ　申立てから後見人選任までの平均期間は。 ウ　市長申立ての件数は。 エ　市民後見人制度の現状と課題は。 （４）　アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）の取組は。 （５）　終活の支援は。 （６）　予測される年間の死者数と公営斎場のキャパシティは。	市　長

小川　尋海

質問の件名及び質問の要旨（質問時間）	答弁を求める者
２　専門家を交えた方針決定を　（１５分） ワクチンは症状軽減による医療費の削減、後遺症や死亡による社会的・経済的損失を考慮すると、極めて費用対効果の高い、医療経済学では「賢い」取り組みとされています。 本市の令和７年度予算では、こどものインフルエンザワクチンの接種費用の助成が盛り込まれました。個人的にはこれまで参加した7回の定例会の中で、一般質問で４度も取り上げ、こどもへのインフルエンザワクチンがいかに有効なのかを、皆さんが聞き飽きるくらい説明した甲斐があったと感じています。 帯状疱疹ワクチンの助成が始まった際にも指摘した通り、本市でワクチン助成を行う順序や対象を決める際には、単に近隣自治体で行っている事業を真似するといった非科学的な根拠によらず、なぜその設定を行ったのかを説明できる必要があります。感染症対策の実施主体は県であり、市独自で取り組む際には適切な専門家へのコンサルトが不可欠です。 どのような科学的根拠や費用対効果を重視してこどもへのインフルエンザワクチンを接種費用の助成とその対象を決めたのかを確認したいと思います。	市　長